

阿部純一著

# 中国と東アジアの安全保障

明德出版社／2006年1月／293頁／2940円



安田 淳

本書は、日中間の文化交流事業を旨とする財団法人霞山会の調査研究部門において長年中国の安全保障政策や米中関係等を分析してきた著者による論稿の集大成である。著者は経済的に注目されがちな中国を、そればかりではなく「政治的影響力も拡大しつつある」と規定する。そうした前提の下で、本書には「台頭する中国」が東アジアの安全保障にどのような影響を与えるのかという視点が貫かれている。つまり本書は、中国のダイナミックな変化を東アジアの多様な安全保障環境の中に位置づけ、同時にその安全保障環境が中国にどのような変化をもたらしているのかを解明しようとした論稿から構成されている。

本書の構成は以下の通りである。

まえがき

第一部 中国の世界戦略と東アジア

第一章 冷戦後の中国の安全保障観と東アジア——「独立自主の平和外交」と「中国脅威論」

第二章 大国化する中国と東アジアの

## 国際秩序

第二部 日米中トライアングルとミサイル防衛

第三章 日米同盟の再構築をめぐる中国の対応

第四章 二一世紀の東アジア安全保障環境のなかの中国フアクター

第三部 アメリカの東アジア戦略と中国

第五章 新秩序の構築めざすアメリカの東アジア戦略——米中関係を中心に

第六章 中国の大量破壊兵器不拡散への対応——米中関係からの視点

第四部 東アジアの安全保障と台湾問題

第七章 中国外交の一九九八年——対米、対日政策の進展と中台関係

第八章 台湾の防衛政策——兩岸の軍事バランスとTMD

第五部 中国の軍近代化と日本

第九章 中国軍事と対中ODA——日本にとっての中国の軍事的脅威

第一部は、中国の国際戦略の変化を概観し、それが表面的に変化しつつもしか

し米国への対抗という点では一貫していることを検証している。まず第一章で著者は、「中国脅威論」が観察者の判断という主観に委ねられたものであることを認めつつ、しかし脅威を抱かせる要素が中国の外交・軍事政策に内在する可能性を排除できないという視点に立つて、それら政策の基となる中国の安全保障観の変化を分析する。毛沢東時代の中国は外部からの武力脅威に直面することが多かったために、その「安全保障政策は極端に軍事中心に傾かざるをえなかった」。だが鄧小平の改革・開放による近代化路線は、その安全保障観を大きく転換させた。すなわち中国は経済建設のために平和な国際環境を必要としたのであった。具体的にはそれまでの「主敵論」と「階級闘争」を放棄したのである。ただし鄧小平時代は毛沢東時代の全てを否定したわけではなく、「パワーポリティクス」的国際政治観」や米ロへの対抗意識、「国家主権を至上のものとする意識」は引き継がれた。同様のことは鄧小平の軍事改革にも現れていた。すなわち毛沢東

の「人民戦争論」や「積極的防衛」が否定され、前方展開による迎撃という思想が生まれ、そのための兵力編制改革が実施された。他方で核戦力の戦略的重要性に対する認識は継続され、米ロの核兵器削減が進む今日においては、中国の「核大国」としての発言力は増大していると著者は見ている。そして人民戦争からの訣別と沿海中心の経済発展戦略は、海上国防衛を担う海軍の役割の再認識とそれへの期待をもたらした。一九八九年の天安門事件による国際的孤立、ソ連・東欧の崩壊、米ソ冷戦の終結は中国にとつての国際環境の試練であった。しかし中国は国際的孤立からの脱却をアジアに求め、急速な経済成長を続け、国防費を増大させ、海洋権益を追求し、核兵器開発を進展させた。こうしたことから一九九〇年代に入って「中国脅威論」が叫ばれるようになった。これらの分析によつて、経済建設は総合国力の充実を目指すものであり、「そこには軍事力の近代化もセット」されており、さらに屈辱の歴史体験やパワーポリティクスの国際情勢

認識を背景として軍の近代化は今後も継続されるであろうとする著者の考察は、冒頭に記したその問題意識を十分に検証している。著者は本章の結論として、中国には国際社会の安定を指してイニシアティブを発揮し国際協調を図るといふ戦略は欠如していると見る。すなわち米国の対立の構図や愛国主義、国家主権至上主義、政策の一国主義的側面といった要素によって総合力の増強をめざす中国に、「周辺諸国は東アジアにおける覇権国家たらしとする強国をイメージせざるをえないのである」というのである。本章にはすでに本書の総論が明示されている。

第二章においては、著者はまず一九九五年から一九九七年にかけての一連の中国をめぐる国際情勢の変化に注目する。米国の東アジア戦略の見直しや台湾をめぐる米中の対峙、日米安保の再定義や新ガイドライン（新「日米防衛協力のための指針」）の策定、鄧小平の死去と江沢民政権の確立、そして東アジアにおける大國間外交の展開である。中国は米国の

重臣に反感を覚えつつも、しかし「一超多強」の実現は否定しがたく、「紛争回避」の対応」をとり続けた。著者は、「東アジアの帰趨に死活的な意味を持つ米中関係は、協調と摩擦を繰り返しつつ展開されることを予測すべきであろう」と指摘する。この時点のみならず、米中という大國関係そのものに対する的確な評価である。しかし中国は特定の敵を想定せずに総合力の競争を図ろうとする路線を採っている。問題はその総合力、とりわけ経済建設の成果が軍事力の成長に投入されていることである。

ただし江沢民政権は国際的な協調姿勢を崩していない。それは中国をとりまく領土主権の係争問題においても、あるいは中国の国内・国際経済に累積する諸問題においても、いずれも中国は平和で安定的な環境を必要としているからである。そして複雑な東アジア情勢に対し、中国は一九八〇年代後半から「国際政治経済新秩序」を提唱するようになってきた。著者はこれを「東アジアにおける米ソ二極体制が衰退するなかで、中国主導の地

域秩序をめざすもの」と規定し、中国がこの構想の下で国家主権の擁護と外部からの干渉排除による総合力増強を図っているのと見ている。このような中国の企図は、これまで現実には米中が東アジアの秩序形成に重要な役割を果たしてきており、しかも米中は中国を「現状維持」勢力に加えようと努力していることと考え合わせれば、明らかに米中との矛盾や対立を生じるであろうと著者は予測し、東アジア国際環境の不透明さを憂慮している。

第二部は、日米同盟という視点から日米中関係を扱った部分である。第三章は一九九七年九月の新ガイドラインまでに中国がどのような対応を示してきたかを分析することで、冷戦後の東アジアにおける秩序形成に関する中国の認識を解明しようとする。当初中国は、冷戦終結で共通の敵を失った日米関係が経済摩擦の深刻化によってさらに悪化することを懸念した。日本が米中から離れ、政治大國として台頭することを危惧したのであった。だが日本の立場からして日米同盟関

係が破棄されるまでには至らないと認識した中国にとって、冷戦後の望ましい日米関係は二国間軍事同盟でなく、それを多国間協調体制の一部に組み込むことであつた。しかしながら日米同盟関係の再定義は必ずしもそのような中国の思惑に沿うことなく進展する。中国はそこで、日米同盟が地域紛争への対処を指指そうとしており、また「日本の防衛」から「日本のコントロール」へ変化したという認識を打ち出した。中国は、そのいづれにも日米両国の利益が十分に反映されていると考へたのである。一九九六年三月のいわゆる台湾海峡危機と四月の「日米安保共同宣言」により、中国はますます日米同盟に神経質となつたが、しかし中国は一方的に日米関係を敵対視することとはなかつた。中国は日米同盟とその軍事力の成長が台湾問題にどのような影響を及ぼすのかという点については厳しい目を向けつつ、他方で日米との関係の重要性や関係修復の必要性をも十分に意識し抑制的でもあつた。したがつて一九九七年九月に発表されたいわゆる新ガイド

ラインに対して中国は、日米安保条約を認めつつ、台湾へ波及することを強く牽制したのであつた。中国がそこまで台湾という地理的概念にこだわつたのは、一つには陸軍中心に発展してきた中国の軍事思想にとつて具体的な地理的配置による防衛作戦が当然であつたからという著者の見解は非常にユニークである。つまり中国の軍事思想にとつて、とかく地理的概念がその出発点になる以上、日米同盟に対してもそのような目を向ける傾向があるというのである。著者は日米同盟関係に対する中国の一方的なメンタリテイの存在を指摘し、有事における健全な日米防衛協力の枠組み作りであることを中国は認識していないと推察することで、新ガイドラインは今後も批判の対象になり続けるであろうと予測する。しかしそれは逆説的に、日米同盟が「結果的に中国の行動を抑制する機能を内在していることを証明」しているという指摘には深い洞察力が感じられる。

第四章でまず著者は、二一世紀の最初の十年が東アジア安全保障にとつてきわ

めて重要な時期になると指摘する。なぜなら朝鮮半島、台湾海峡、そしてそれをめぐる米国の動向いづれにも基本的な変化が生じる可能性が高いと見られるからである。中国は経済発展のための良好な周辺環境を必要としており、突出した軍事力の拡大はあり得ないと予想されるが、他方で必ずしも現状維持に満足しているわけではない。そうした問題意識の下で中国の軍事力を評価するならば、未だ中国の望む現状変更を達成する水準がなく、とりわけ中国本土から離れて兵力投射する能力が未発達である。そうなるに弾道ミサイル開発は中国の軍事戦略における重要な位置を占めることになる。それこそが、米国の軍事介入の可能性を排除し、東アジアにおける中国の軍事的フリーハンドを拡大する。だがそれを阻むのが米国のTMD（戦域ミサイル防衛）であり、とりわけ日本がそれに参画する頃から中国の態度は急速に硬化した。日本がこれに関与することによつてその実現可能性が高まり、さらにそれが台湾防衛に援用される見通しが生まれ

たからである。そうなるとTMDは中国の軍拡を招きかねないが、それはさらにTMDの対象を対北朝鮮から対中国へシフトさせることになる。しかしそれを逆用してTMDは中国の中・短距離弾道ミサイル削減の取引材料となりうるからこそ、その配備は推進されるべきだと著者は主張する。その根拠を冷戦時代のヨーロッパにおけるINF（中距離核戦力）交渉に求めている。ただし著者はTMDと中国の弾道ミサイルとの取引の先に、北朝鮮のミサイル開発阻止を日米中の安保協議により阻止することを構想しているが、これは今日の現状からするとやや楽観的構想かもしれない。いずれにしてもTMDは二一世紀の中国がどのような存在となるのかを一層不透明にしている問題であると著者は位置づけている。

第三部は、米国の中国をめぐる東アジア戦略の推移が論じられている。第五章はクリントン政権からブッシュ政権に至る米国の東アジア戦略と米中関係が扱われる。国内経済を重視することによって登場したクリントン政権は、台頭す

る中国に対して民主主義市場経済の共同体を拡大するために「関与」する方針を採り、「共産主義を『悪』とする冷戦下の行動基準」を、「閉鎖的経済や権威主義的政治体制を『悪』とするもの」へ変えた。だがそれは必然的に同政権の外交や戦略を「場当たりの、すなわち「選択的、便宜主義的」にしてしまったと著者は評価する。続くブッシュ政権は、安全保障重視の外交路線を採った。だが二〇〇一年の同時多発テロ事件は、米国に「深刻な戦略調整」を迫った。それまで「緊張含み」であった米中関係は、テロリズムに対する国際統一戦線の必要性によって予想外に好転した。しかし著者はそれを「基本的には脆弱なものといわざるを得ない」と見る。米国には国際テロの脅威の先にテロ支援国家への締め付けがあり、中国と北朝鮮、イラン、イラク等の関係はこれに抵触する可能性がある。TMDをめぐる米中関係にも何ら進展がない。つまり著者は同時多発テロ事件が起きる前の状況を重視し、未だ引きずる諸問題を懸念するとともに、反テロ

リズムの潮流そのものも微妙なバランスの上に成り立っていることを示唆しているが、これは非常に説得的である。

第六章ではWMD（大量破壊兵器）拡散防止をめぐる米中の対応が分析される。米中間のWMD拡散防止をめぐる確執は、中国がNPT（核拡散防止条約）に加盟しつつもパキスタンの核兵器開発を支援したところに始まると著者は規定する。中国が核技術の拡散防止レジームに参画するようになったのは、経済発展によるエネルギー不足を補うため西側の原子力発電技術を導入する必要から、その第三国への拡散懸念を払拭しておきたいという意図によるものであった。だが他方で中国は、「国際的輸出管理（不拡散）レジーム」への参加には消極的であった。著者はその理由として、「参加しても義務を果たせない」という中国の懸念を挙げているが、その意味するところはややわかりにくい。WMD拡散防止のための具体的施策がそのときどきの対米関係と連動しており、中国はむしろ国際的レジームへの不参加を補うものとし

て国内法規を整備してきたと説明されるが、それがなぜ「参加しても義務を果たせない」ことから生じるのか、おそらくそうした実務的な施策を中国はまず国内的に確立することから始めたということなのであろう。一方、WMD拡散防止をめぐって米国から中国へ課された通算一回に及ぶ経済制裁を概観すると、中国のWMD拡散活動は必ずしも「対米関係のテコ」として意図的に行われているわけではなく、軍事と民間の区別が現実には困難であるためであろうと著者は見ている。胡錦濤政権がWMD拡散防止をめぐって米国との対立を繰り返すのか、それとも真剣に取り組むのかまだ明確ではないが、著者はどちらかといえばこの問題は米国が中国を追随させるところにあり、それゆえに中国の関与は「責任大国」という自覚に基づくといいよりはむしろ、対米関係の中で構想せざるをえない」との立場に立っている。

第四部は日米中いずれにとっても緊要な台湾問題が主として論じられる。そのいわば導入として鄧小平死去翌年の一九

九八年の中国外交を江沢民のリーダーシップ確立と結びつけて検討されたのが第七章である。同年六月から七月にかけてのクリントン訪中は、国際的に注目されたにも拘わらずさほどの成果がなかったが、中国にとってはいわゆる「三不政策」を米国に認めさせ、台湾に対する「統一交渉」への立場を強めさせるという収穫があった。しかしそれはあくまで「対話」促進によって中台関係を打開させることが課題となったということでもあった。同年一〇月の中台民間トップ会談（辜・汪会談）は、対話の再開と進展という点で海峡兩岸の緊張情勢を緩和させた。しかし台湾を国際的に孤立化させようとする中国の戦略は続いており、それは国際社会の期待にそぐわないものであることを中国は自覚するべきだと著者は主張する。また同年十一月の江沢民訪日では「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」が合意されたが、そこには米国の対中国政策への牽制が意図されていた。そして「過去の歴史」に過度にこだわりを示したことは、その成果

を半減させてしまったと著者は評価する。著者が「今回日本が『歴史』でも『台湾』でも中国に譲歩しなかったことが、今後の日中関係にどう係わってくるかは、これからの中国の出方を見ていくしかない」と述べたことは、今日の日中関係を考えてみると示唆に富むものである。

第八章では、台湾の防衛政策とTMDとが分析される。中台間の軍事バランスについて、著者は分析に当たり二つの重要な条件を提示する。すなわち、台湾の防衛態勢には「大陸の『武力統一』の圧力に対して『強すぎても弱すぎてもいけない』という微妙なバランスが求められている」ということと、「双方の軍装備近代化の進展により、ますます『計算』が難しくなってきた」ということである。また著者は、中国の弾道ミサイル戦力が進展しつつあるものの、それが「戦争の帰趨を決した事実」は歴史上存在しない」として、総合的な戦力比較から軍事バランスが論じられなくてはならないと主張する。軍事研究者としての著者

の広い視野が示されている。これに基づき著者は、台湾側が航空優勢を確保し、中国側には渡海揚陸作戦能力が不十分である現状において、やはり中国の弾道ミサイル戦力が武力行使の「脅し」を裏付けるものであると評価している。それは台湾のTMD導入に中国が強く反対していることから明らかである。そして台湾「統一」という政策目標を取り下げ、わけにはいかない中国としては、TMDを凌駕するミサイル戦力増強と通常兵器の近代化を加速させることになる。一未完の中国革命」の完成を目指す中国の一方で、台湾内部は「統一」、「独立」をめぐる混乱している。著者は結局のところ「現状維持しかないのが現実であろう」と総括する。

第五部にあたる第九章は中国軍の近代化を日本の立場から評価したもので、対中ODA見直し論と絡めて論じられている。著者は中国がとりわけ一九九〇年代以降本格的に軍の組織・装備を近代化させている事実を認めつつも、それは時代遅れとなった装備の更新や過剰な兵員の

整理、効率的な国防資源の配置を目指すものであるから、日本の安全を脅かすほど過剰なものではないと見る。その上で著者はまず、中国軍の兵器装備近代化はロシアに大きく依存しており、ロシア製兵器装備が主力装備となっていることを指摘する。同時にそれは、「中国の国防工業の水準は、欧米の水準からみて依然として相当の格差で遅れをとっている」ことを意味している。しかしロシアがいつまでも先端的な兵器を供与し続けるとは限らず、現に対中供与と対インド供与とを区別していることから、著者はロシアの中国軍近代化に対する懸念がうかがわれると推測する。したがってハイテク兵器の国産化が軍備近代化のネックであると著者は評価するのである。一方、

中国の弾道ミサイル開発は独自の努力で進められてきており、一定の水準に達してはいるが、対米抑止力を十分に發揮するという観点で見れば、まだ「張子の虎」の状態にあると述べられている。そして米国のMD（ミサイル防衛）システムが中国にもたらす戦略的影響として、

それが中国の核戦力を大きく減衰させ、米国は中国の核戦力を懸念することなく紛争に介入できることになり、MDを凌駕するミサイル戦力のさらなる開発は経済建設という最優先課題を放棄せざるを得なくさせる点が指摘される。こうした分析を通して、著者は中国の軍事力近代化が東アジアの国際環境に即座に脅威を及ぼすことはないかと予測しているように読み取れる。近年の中国には「自らの軍事力を外交の手段として強調しない姿勢」がうかがわれるとして、著者は、軍事近代化は漸進的に推進されると見る。したがって日本の対中ODA供与に關し、中国の軍事的脅威というファクターを考慮する必然性は決して高くないと結論付けられている。

以上で概観したように、中国と東アジア安全保障環境の関連という複雑かつ不透明な問題が、本書では非常に冷静かつ明確に分析されている。一九九〇年代以降の中国の安全保障認識を中心に、それを取り巻く中国の経済建設や軍近代化、米国、日本、台湾、東南アジア、朝鮮半

島といった諸問題がどのような相互作用を生んでいるのかを本書によって総合的に理解することができる。そして中国の安全保障認識という中心課題が分析される際に、著者が持ち続ける問題意識の一つは日本の立場や果たすべき役割である。したがって本書は、現代中国の安全保障認識を理解するにとどまらず、日本の安全保障を考察するという意義をも有している。

ただし著者がとりわけ本書の後半で詳述する中国軍の近代化については、若干過少評価であるように思われる。評者はかねてより本書にとどまらず著者の問題意識や研究成果を知悉しているつもりであるし、中国の安全保障・軍事を研究する自主的グループである「中国安全保障研究会」を通じても著者に多くの教えを受けている。したがって著者の冷徹な軍事力分析には常々敬服しているが、たとえば主力装備をロシア製に依拠していることは事実であるものの、戦力評価をそれのみに絞りすぎるのはやや違和感を覚える。また、たとえば著者は第一章で中

国の核戦力の重要性に言及しているが、第九章では弾道ミサイル近代化が停滞していると指摘している。もとより評者も、中国が核戦力を保有していることと、弾道ミサイル開発が必ずしも飛躍的に進展していないことは十分並存することであると理解しているが、もう少し説明が加えられていてもよかつたように思われる。

そのことは、本書がこれまで著者が書きためた論稿を集大成したものであり、著者自ら「私の思考の記録をそのまま収録」したと記しているように、必ずしも全編に及ぶ論理展開を意図したものではないことと関係があるかもしれない。したがって中国軍の戦力評価は本書の一部分であるし、むしろ前述したように、本書が中国の安全保障というまことに不可解な問題を十分に解きほぐしてくれていることを高く評価すべきであろう。東アジア国際情勢における一つ一つの細かい事象を連関させてあたかも精緻で壮大なドラマを描き出すような本書は、広く国際関係に関心を有する者の必読書である。